

令和元年度

新公会計制度から見た苫前町の財政状況

～統一的な基準による財務書類～



北海道苫前郡苫前町

苫前町財務書類

I 新地方公会計制度導入について

1	財務書類の必要性	2
2	これまでの取組み	2

II 統一的な基準による財務書類の概要について

1	財務4表の概要	4
2	財務書類の作成単位	5

III 普通会計 財務書類について

1	貸借対照表 (BS)	8
2	行政コスト計算書 (PL)	10
3	純資産変動計算書 (NW)	12
4	資金収支計算書 (CF)	14

IV 分析の視点について

1	主な財政指標	15
---	--------	----

V 苫前町全体 財務書類について

1	貸借対照表 (BS)	22
2	行政コスト計算書 (PL)	23
3	純資産変動計算書 (NW)	24
4	資金収支計算書 (CF)	25

VI 苫前町連結 財務書類について

1	貸借対照表 (BS)	28
2	行政コスト計算書 (PL)	29
3	純資産変動計算書 (NW)	30
4	資金収支計算書 (CF)	31

VII 附属明細書及び注記について

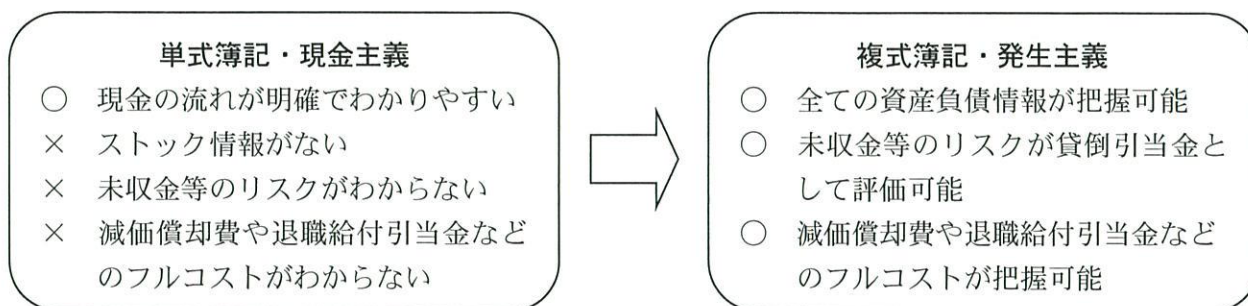
Ⅰ 新地方公会計制度導入について

1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金など現金の支出を伴わないが行政サービス提供のために必要なコスト情報などを把握することが困難であります。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものであります。



2 これまでの取組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置けられました。

これにより「新地方会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示された「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」を活用した、4つの財務書類を平成23年度までに整備することになり、苫前町においては「総務省改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を採用し、平成23年度決算分から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表してきたところであります。

しかし、それまで作成してきた改訂モデルでは資産の正確な把握に限界があることから、さらに複式簿記・発生主義による財務書類の精度を高めるため、平成28年度決算分より、上記報告書に定められた「統一的な基準」による財務書類4表を作成したところであります。

II 統一的な基準による財務書類の概要について

苫前町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書としています。

1 財務4表の概要

①貸借対照表

貸借対照表（BS：Balance Sheet）は、年度末において苫前町にどれくらいの資産や債務があるかを示すものであります。

左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示したものとなっています。

■貸借対照表（BS）の概略図

借 方	貸 方
資産	負債（将来負担）
土地・建物、貸付金、現金・基金等	地方債、債務負担行為類、退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担）
	国庫支出金、道支出金、一般財源等

②行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものであります。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながるものとなりますが、地方公共団体は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成しています。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上していません。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW：Net Worth）は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストが、どのような財源で賄われているのかがわかるものであります。

民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して一定以上の収益が期待できるので、企業の価値が生まれ、事業が持続可能であることとなりますが、地方公共団体では、「当期利益に当たるもの」がプラスであることは、負担を後の世代に先送りしておらず、世代間の公平に抵触していないことを表します。

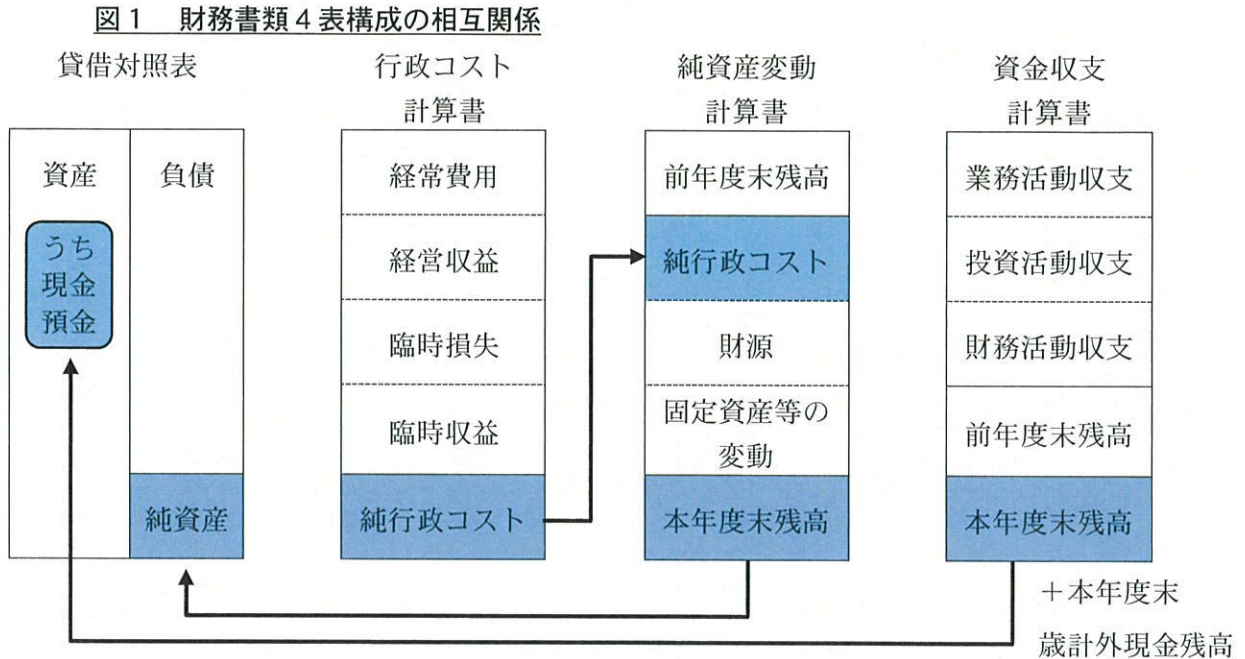
なお、税金は純資産の増加とみなすので純資産変動計算書に計上しています。

④資金収支計算書

資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）は、現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

⑤財務書類4表構成の相互関係

財務書類4表の相互関係は【図1 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。



2 財務書類の作成単位について

①会計別

苫前町の財務書類は会計別を作成単位としています。該当する会計は表1のとおりです。併せて、普通会計と公営企業会計を含む公営事業会計を連結した全体財務書類も作成しています。

表1 苫前町の会計

連結区分	区分	対象会計
普通会計	一般会計等	一般会計
全体会計	公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

②連結財務書類

連結財務書類の連結対象団体については、苫前町の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合・広域連合としています。具体的には表2のとおりです。

表2 連結対象団体

区 分	連結対象団体
一部事務組合・広域連合	羽幌町外2町村衛生施設組合
	北留萌消防組合
	北海道後期高齢者医療広域連合
	北海道市町村職員退職手当組合
	北海道市町村総合事務組合
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	北海道市町村備荒資金組合

※決算日は3月31日とする（出納整理期間がある会計・団体については、出納整理期間の取引を年度内取引として考慮する。）

Ⅲ 普通会計 財務書類について

1 貸借対照表 (B S)

貸借対照表 (普通会計) 平成2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,009,539	固定負債	4,953,481
有形固定資産	45,021,312	地方債	4,114,907
事業用資産	9,883,650	長期未払金	-
土地	1,149,142	退職手当引当金	838,574
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	15,493,334	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,566,400	流動負債	642,649
工作物	124,524	1年内償還予定地方債	594,800
工作物減価償却累計額	△ 24,905	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,696
航空機	-	預り金	11,154
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,596,131
建設仮勘定	198	【純資産の部】	
インフラ資産	35,054,072	固定資産等形成分	48,885,463
土地	11,734	余剰分(不足分)	△ 5,587,544
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	57,695,513		
工作物減価償却累計額	△ 22,675,933		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,757		
物品	435,901		
物品減価償却累計額	△ 352,311		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,988,227		
投資及び出資金	12,117		
有価証券	-		
出資金	12,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,186		
長期貸付金	-		
基金	899,147		
減債基金	42,074		
その他	857,073		
その他	1,063,951		
徴収不能引当金	△ 173		
流動資産	1,884,511		
現金預金	18,745		
未収金	1,772		
短期貸付金	-		
基金	1,863,994		
財政調整基金	1,863,994		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	48,894,050	純資産合計	43,297,919
		負債及び純資産合計	48,894,050

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	9,883,650
土地	1,149,142
立木竹	707,758
建物	14,493,334
建物減価償却累計額	△ 7,566,400
工作物	124,524
工作物減価償却累計額	△24,905
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	198
インフラ資産	35,054,072
土地	11,734
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	57,695,513
工作物減価償却累計額	△ 22,675,933
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	22,757

①資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ◇事業用資産：学校、公営住宅など
- ◇インフラ資産：道路、橋りょう等の社会資本
- ◇物品：現金や基金等以外の動産
- ◇投資その他の資産：出資金、長期延滞債権、基金など

②負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

- ◇地方債：地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金
- ◇退職給付引当金：本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- ◇1年内償還予定地方債：地方債残高のうち、令和元年度に償還が予定されている元金

③純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。

- ◇固定資産等形成分：産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- ◇余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

2 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書（普通会計）

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	4,263,398
業務費用	2,804,070
人件費	404,746
職員給与費	477,441
賞与等引当金繰入額	36,696
退職手当引当金繰入額	△ 204,334
その他	94,944
物件費等	2,375,536
物件費	816,244
維持補修費	27,614
減価償却費	1,530,364
その他	1,314
その他の業務費用	23,787
支払利息	19,820
徴収不能引当金繰入額	△ 842
その他	4,809
移転費用	1,459,329
補助金等	1,017,362
社会保障給付	154,029
他会計への繰出金	286,408
その他	1,529
経常収益	231,636
使用料及び手数料	129,776
その他	101,860
純経常行政コスト	4,031,763
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,031,763

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

①経常費用

人件費、部件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

- ◇退職手当引当金繰入額：前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- ◇その他（人件費）：議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- ◇物件費：委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報酬など
- ◇支払利息：地方債の利子支払額
- ◇補助金等：負担金、補助及び交付金
- ◇社会保障給付：生活保護費などの扶助費
- ◇他会計への繰出金：特別会計等への繰出金

②経常収益

- ◇使用料及び手数料：地方公共団体がその活動として一定の行政サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ◇その他：上記以外の経常収益で雑入など

3 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書（普通会計）

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,417,138	52,022,284	△ 6,605,146
純行政コスト(△)	△ 4,031,763		△ 4,031,763
財源	3,512,549		3,512,549
収等	2,808,535		2,808,535
国県等補助金	704,014		704,014
本年度差額	△ 519,213		△ 519,213
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,681,585	1,681,585
有形固定資産等の増加		405,948	△ 405,948
有形固定資産等の減少		△ 1,530,364	1,530,364
貸付金・基金等の増加		68,719	△ 68,719
貸付金・基金等の減少		△ 625,888	625,888
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	188,699	188,699	
その他	△ 1,788,705	△ 1,643,935	△ 144,770
本年度純資産変動額	△ 2,119,219	△ 3,136,821	1,017,602
本年度末純資産残高	43,297,919	48,885,463	△ 5,587,544

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の町税など国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

4 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書（普通会計）

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,934,162
業務費用支出	1,474,833
人件費支出	605,032
物件費等支出	846,857
支払利息支出	19,820
その他の支出	3,125
移転費用支出	1,459,329
補助金等支出	1,017,362
社会保障給付支出	154,029
他会計への繰出支出	286,408
その他の支出	1,529
業務収入	3,439,168
税金等収入	2,808,435
国県等補助金収入	399,339
使用料及び手数料収入	129,533
その他の収入	101,860
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	505,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	474,667
公共施設等整備費支出	405,948
基金積立金支出	48,719
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	820,276
国県等補助金収入	304,675
基金取崩収入	495,601
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	345,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,078,432
地方債償還支出	1,073,432
その他の支出	5,000
財務活動収入	191,262
地方債発行収入	191,262
その他の収入	-
財務活動収支	△ 887,170
本年度資金収支額	△ 36,554
前年度末資金残高	44,146
本年度末資金残高	7,592
前年度末歳計外現金残高	11,301
本年度歳計外現金増減額	△ 147
本年度末歳計外現金残高	11,154
本年度末現金預金残高	18,745

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

①業務活動収支

- ◇業務支出：行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ◇経常的収入：純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

②投資活動収支

- ◇投資活動支出：純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ◇投資活動収入：純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③財務活動収支

- ◇財務活動支出：地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ◇財務活動収入：地方債の借入に係る現金の流れ

IV 分析の視点について

1 主な財政指標

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど、将来世代の負担が小さくなり、平均的な値としては、15～40%の間の比率となります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) (%)

＝地方債残高÷公共資産×100

* 計算式 $(4,114,907+594,800) \div 45,021,312 \times 100 \approx 11.7\%$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来世代負担比率	11.7%	11.7%	10.5%

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」の合計です。

②歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることになり、平均的な値としては、3.0～7.0の間となります。

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

* 計算式 $48,894,050 \div (4,450,706+11,301) \approx 11.0$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入額対資産比率	9.1	11.1	11.0

※「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に前年度末歳計外現金残高を加算して算出します。

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど、老朽化が進んでいることになり、平均的な値としては、35～50%の間の比率となります。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化率) (%)

＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

* 計算式 $30,267,238 \div (45,021,312 - 1,149,142 + 30,267,238) \times 100 \approx 40.8\%$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形固定資産減価償却率	36.8%	38.3%	40.8%

④受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど、受益者が多くの負担をしていることになり、平均的な値としては、2～8%の間の比率となります。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

*** 計算式** 231,636 ÷ 4,263,398 × 100 ≒ 5.4%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受益者負担比率	10.7%	7.8%	5.4%

⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど、資産が効率的に活用されていることになり、平均的な値としては、10～30%の間の比率となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常費用} \div \text{公共資産} \times 100$$

*** 計算式** 4,263,398 ÷ 45,021,312 × 100 ≒ 9.5%

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト対公共資産比率	10.0%	10.1%	9.5%

⑥プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味しています。

プライマリーバランス

$$= \text{業務活動収支 (支払利息を除く)} + \text{投資活動収支}$$

*** 計算式** 524,826 + 345,609 =

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
プライマリーバランス	△ 351,371千円	87,264千円	870,435千円

V 苫前町全体 財務書類について

1 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (全体会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,527,965	固定負債	7,143,996
有形固定資産	49,148,221	地方債等	6,305,422
事業用資産	11,292,513	長期未払金	-
土地	1,149,323	退職手当引当金	838,574
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	16,991,319	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,344,704	流動負債	817,876
工作物	813,525	1年内償還予定地方債等	766,011
工作物減価償却累計額	△ 24,905	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,711
航空機	-	預り金	11,154
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,961,872
建設仮勘定	198	【純資産の部】	
インフラ資産	37,771,084	固定資産等形成分	53,403,889
土地	20,017	余剰分(不足分)	△ 7,943,409
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	64,101,992		
工作物減価償却累計額	△ 26,373,683		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,757		
物品	441,181		
物品減価償却累計額	△ 356,558		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,379,744		
投資及び出資金	12,117		
有価証券	-		
出資金	12,117		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,665		
長期貸付金	-		
基金	1,263,049		
減債基金	42,074		
その他	1,220,976		
その他	1,063,951		
徴収不能引当金	△ 1,038		
流動資産	1,894,387		
現金預金	27,344		
未収金	3,049		
短期貸付金	-		
基金	1,863,994		
財政調整基金	1,863,994		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	53,422,352	純資産合計	45,460,480
		負債及び純資産合計	53,422,352

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	11,292,513
土地	1,149,323
立木竹	707,758
建物	16,991,319
建物減価償却累計額	△ 8,344,704
工作物	813,525
工作物減価償却累計額	△ 24,905
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	198
インフラ資産	37,771,084
土地	20,017
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	64,101,992
工作物減価償却累計額	△ 26,373,683
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	22,757

2 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書（全体会計）

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,275,709
業務費用	3,241,511
人件費	478,621
職員給与費	544,390
賞与等引当金繰入額	40,711
退職手当引当金繰入額	△ 204,334
その他	97,854
物件費等	2,698,735
物件費	937,218
維持補修費	27,624
減価償却費	1,732,433
その他	1,460
その他の業務費用	64,155
支払利息	44,673
徴収不能引当金繰入額	3,781
その他	15,702
移転費用	2,034,197
補助金等	1,869,113
社会保障給付	154,449
その他	10,510
経常収益	376,098
使用料及び手数料	241,165
その他	134,933
純経常行政コスト	4,899,611
臨時損失	2,574
災害復旧事業費	2,574
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,902,185

3 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書 (全体会計)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,079,373	56,516,436	△ 8,437,062	-
純行政コスト (△)	△ 4,902,185		△ 4,902,185	-
財源	4,282,927		4,282,927	-
税金等	2,998,948		2,998,948	-
国県等補助金	1,283,980		1,283,980	-
本年度差額	△ 619,257		△ 619,257	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,257,681	1,257,681	
有形固定資産等の増加		1,094,948	△ 1,094,948	
有形固定資産等の減少		△ 1,732,433	1,732,433	
貸付金・基金等の増加		75,692	△ 75,692	
貸付金・基金等の減少		△ 695,888	695,888	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	136,321	136,321		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,135,956	△ 1,991,186	△ 144,770	
本年度純資産変動額	△ 2,618,893	△ 3,112,546	493,653	-
本年度末純資産残高	45,460,480	53,403,889	△ 7,943,409	-

4 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書 (全体会計)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,736,322
業務費用支出	1,702,125
人件費支出	676,245
物件費等支出	967,986
支払利息支出	43,876
その他の支出	14,017
移転費用支出	2,034,197
補助金等支出	1,869,113
社会保障給付支出	154,449
その他の支出	10,510
業務収入	4,350,368
税収等収入	3,002,365
国県等補助金収入	972,305
使用料及び手数料収入	240,765
その他の収入	134,933
臨時支出	2,574
災害復旧事業費支出	2,574
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	611,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,163,709
公共施設等整備費支出	1,094,948
基金積立金支出	48,761
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	897,276
国県等補助金収入	311,675
基金取崩収入	565,601
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 266,433
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,212,426
地方債等償還支出	1,207,426
その他の支出	5,000
財務活動収入	823,262
地方債等発行収入	823,262
その他の収入	-
財務活動収支	△ 389,164
本年度資金収支額	△ 44,126
前年度末資金残高	60,316
本年度末資金残高	16,190
前年度末歳計外現金残高	11,301
本年度歳計外現金増減額	△ 147
本年度末歳計外現金残高	11,154
本年度末現金預金残高	27,344

VI 苫前町連結 財務書類について

1 貸借対照表 (B S)

連結貸借対照表 (連結会計)

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,358,883	固定負債	7,158,958
有形固定資産	49,892,872	地方債等	6,311,405
事業用資産	11,929,064	長期未払金	582
土地	1,151,419	退職手当引当金	846,971
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	17,915,143	その他	0
建物減価償却累計額	△ 8,879,484	流動負債	833,429
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	773,668
工作物	1,286,101	未払金	24
工作物減価償却累計額	△ 253,311	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	48,582
船舶減損損失累計額	-	預り金	11,154
浮標等	-	その他	0
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	7,992,387
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	55,239,485
その他	-	余剰分(不足分)	△ 7,950,794
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,438		
インフラ資産	37,771,084		
土地	20,017		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,101,992		
工作物減価償却累計額	△ 26,373,683		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	22,757		
物品	844,405		
物品減価償却累計額	△ 651,681		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	87		
ソフトウェア	87		
その他	-		
投資その他の資産	3,465,924		
投資及び出資金	12,117		
有価証券	-		
出資金	12,117		
その他	-		
長期延滞債権	41,850		
長期貸付金	-		
基金	2,349,049		
減債基金	42,074		
その他	2,306,976		
その他	1,063,951		
徴収不能引当金	△ 1,042		
流動資産	1,922,194		
現金預金	54,817		
未収金	3,096		
短期貸付金	-		
基金	1,864,282		
財政調整基金	1,864,282		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	55,281,078	純資産合計	47,288,691
		負債及び純資産合計	55,281,078

■有形固定資産の内訳

(単位：千円)

科 目	金 額
事業用資産	11,929,064
土地	1,151,419
立木竹	707,758
建物	17,915,143
建物減価償却累計額	△ 8,879,484
工作物	1,286,101
工作物減価償却累計額	△ 253,311
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,438
インフラ資産	37,771,084
土地	20,017
建物	-
建物減価償却累計額	-
工作物	64,101,992
工作物減価償却累計額	△ 26,373,683
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	22,757

2 行政コスト計算書（PL）

連結行政コスト計算書（連結会計）

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,974,846
業務費用	3,520,507
人件費	593,356
職員給与費	649,068
賞与等引当金繰入額	48,582
退職手当引当金繰入額	△ 204,876
その他	100,582
物件費等	2,852,883
物件費	1,011,675
維持補修費	40,410
減価償却費	1,799,338
その他	1,460
その他の業務費用	74,267
支払利息	44,874
徴収不能引当金繰入額	3,783
その他	25,610
移転費用	2,454,339
補助金等	2,288,764
社会保障給付	154,449
その他	11,001
経常収益	394,199
使用料及び手数料	248,038
その他	146,161
純経常行政コスト	5,580,647
臨時損失	2,768
災害復旧事業費	2,574
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	194
臨時利益	5,054
資産売却益	-
その他	5,054
純行政コスト	5,578,361

3 純資産変動計算書 (NW)

連結純資産変動計算書 (連結会計)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,973,665	58,423,920	△ 8,450,254	-
純行政コスト (△)	△ 5,578,361		△ 5,578,361	-
財源	4,891,770		4,891,770	-
税収等	3,876,410		3,876,410	-
国県等補助金	1,015,359		1,015,359	-
本年度差額	△ 686,591		△ 686,591	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,285,554	1,285,554	
有形固定資産等の増加		1,169,789	△ 1,169,789	
有形固定資産等の減少		△ 1,732,458	1,732,458	
貸付金・基金等の増加		239,776	△ 239,776	
貸付金・基金等の減少		△ 962,661	962,661	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	136,321	136,321		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 2,134,704	△ 2,035,202	△ 99,502	
本年度純資産変動額	△ 2,684,975	△ 3,184,435	499,460	-
本年度末純資産残高	47,288,691	55,239,485	△ 7,950,794	-

4 資金収支計算書 (CF)

連結資金収支計算書 (連結会計)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,368,750
業務費用支出	1,914,411
人件費支出	791,178
物件費等支出	1,055,230
支払利息支出	44,077
その他の支出	23,925
移転費用支出	2,454,339
補助金等支出	2,288,764
社会保障給付支出	154,449
その他の支出	11,001
業務収入	5,016,768
税金等収入	3,533,116
国県等補助金収入	1,043,854
使用料及び手数料収入	247,638
その他の収入	192,161
臨時支出	2,766
災害復旧事業費支出	2,574
その他の支出	192
臨時収入	-
業務活動収支	645,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,426,218
公共施設等整備費支出	1,193,445
基金積立金支出	154,303
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	78,469
その他の支出	-
投資活動収入	1,129,617
国県等補助金収入	311,675
基金取崩収入	629,980
貸付金元金回収収入	74,658
資産売却収入	-
その他の収入	113,304
投資活動収支	△ 296,600
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,220,375
地方債等償還支出	1,215,084
その他の支出	5,292
財務活動収入	823,262
地方債等発行収入	823,262
その他の収入	-
財務活動収支	△ 397,113
本年度資金収支額	△ 48,461
前年度末資金残高	92,437
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,145
本年度末資金残高	38,831
前年度末歳計外現金残高	16,133
本年度歳計外現金増減額	△ 147
本年度末歳計外現金残高	15,986
本年度末現金預金残高	54,817

VII 附属明細書及び注記について

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,272,973	201,982	-	17,474,955	7,591,305	334,976	9,883,650
土地	1,149,142	-	-	1,149,142	-	-	1,149,142
立木竹	707,758	-	-	707,758	-	-	707,758
建物	15,291,550	201,784	-	15,493,334	7,566,400	322,524	7,926,933
工作物	124,524	-	-	124,524	24,905	12,452	99,619
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	198	-	198	-	-	198
インフラ資産	57,534,879	195,126	-	57,730,005	22,675,933	1,154,069	35,054,072
土地	11,734	-	-	11,734	-	-	11,734
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	57,523,145	172,369	-	57,695,513	22,675,933	1,154,069	35,019,580
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	22,757	-	22,757	-	-	22,757
物品	427,061	8,840	-	435,901	352,311	41,319	83,590
合計	75,234,913	405,948	-	75,640,861	30,619,549	1,530,364	45,021,312

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,398,417	3,602,662	154,145	4,929	2,470,310	265,994	330,033	1,657,160	9,883,650
土地	273,398	440,756	-	4,929	192,695	84,245	153,120	-	1,149,142
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,113,744	3,078,617	154,145	0	1,564,803	181,749	176,913	1,656,962	7,926,933
工作物	11,275	83,290	-	-	5,054	-	-	-	99,619
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	198	198
インフラ資産	34,946,388	17,909	-	-	83,962	-	5	5,807	35,054,072
土地	3,942	6,102	-	-	1,685	-	5	-	11,734
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	34,919,689	11,807	-	-	82,277	-	-	5,807	35,019,580
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	20,466	30,294	2,795	6,516	13,469	123	5,726	4,201	83,590
合計	36,365,271	3,650,865	156,940	11,445	2,567,741	266,117	335,765	1,667,168	45,021,312

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	買付対照累計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	-	-	-	-	-	-

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額(買付対照 累計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	0.00	-	-	-

(単位：円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	買付対照累計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	72,000					0.00			72,000	72,000
全国漁業信用基金協会	1,700,000								1,700,000	1,700,000
北海道農業信用基金協会	850,000								850,000	850,000
北海道土地水産事業団体連合会	150,000								150,000	150,000
北海道市町村職員福祉協会	750,000								750,000	750,000
北海道学校保健会	189,000								189,000	189,000
株式会社 北海道畜産協会	1,360,000								1,360,000	1,360,000
留萌中部森林組合	5,516,000								5,516,000	5,516,000
羽幌沿海フェリー 株式会社	300,000								300,000	300,000
北海道曹達 株式会社	100,000								100,000	100,000
地方公共団体金融機構	700,000								700,000	700,000
北海道信用保証協会	30,000								30,000	30,000
北海道農業公社	200,000								200,000	200,000
北海道勤労者信用基金協会	200,000								200,000	200,000
合計	12,117,000	-	-	-	-	-	-	-	12,117,000	12,117,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,863,994,157				1,863,994,157	
減債基金	42,073,552				42,073,552	
文化振興基金	3,845,089				3,845,089	
公共施設等整備基金	475,274,591				475,274,591	
まちおこし基金	15,736,397				15,736,397	
地域福祉基金	137,973,337				137,973,337	
ふるさと基金	15,113,660				15,113,660	
地域医療整備基金	5,000,613				5,000,613	
森林環境譲与税基金	3,696,000				3,696,000	
羽幌線代替輸送確保基金	200,433,309				200,433,309	
備考資金	1,063,950,531				1,063,950,531	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	3,827,091,236	-	-	-	3,827,091,236	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,019,107	
固定資産税	1,469,600	
軽自動車税	342,400	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	115,000	
使用料及び手数料	7,239,543	
財産収入		
諸収入	-	
小計	13,185,650	-
合計	13,185,650	-

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	904,408	
固定資産税	394,100	
軽自動車税	51,100	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	421,980	
財産収入		
諸収入	-	
小計	1,771,588	-
合計	1,771,588	-

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		地方債残高	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	3,318,216,682	594,800,332	594,800,332	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	18,235,568										
公営住宅建設	54,492,873										
災害復旧	39,246,041										
教育・福祉施設	95,534,767										
一般単独事業	91,815,724										
その他	3,018,891,709	594,800,332	594,800,332								
【特別分】	1,391,491,102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,347,476,525										
減税補てん債	5,834,853										
退職手当債											
その他	38,179,724										
合計	4,709,707,784	594,800,332	594,800,332	-	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下						1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	
4,709,707,784	4,355,900,849	4,355,900,849	292,348,056	61,458,879															

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以内	1年超 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	15年超 20年以内	
4,709,707,784	594,800,332	594,800,332	558,887,400	558,887,400	525,017,058	525,017,058	478,738,444	478,738,444	450,145,423	450,145,423	1,724,260,904	1,724,260,904	377,858,223	377,858,223			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金		172,607			172,607
投資損失引当金					
退職手当引当金	1,042,908,000	838,574,000	1,042,908,000		838,574,000
損失補償等引当金					
賞与等引当金	32,647,402	36,695,586	32,647,402		36,695,586
合計	1,075,555,402	875,442,193	1,075,555,402	-	875,442,193

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：円)

(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
	負担金	北留萌消防組合	151,643,000	
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	66,910,000	
	負担金	社会福祉法人苫前町社会福祉協議会	24,160,308	運営事業
	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	63,563,809	
	負担金	退職手当組合	48,727,399	
	補助金		10,880,000	苫前町安心快適住まいづくり促進事業
	補助金		9,000,000	苫前町地域医療確保(医師対策)事業
	交付金		17,822,000	生活路線バス等維持費補助金
	交付金		56,557,828	多面的機能支払交付金
その他の補助金等	交付金		60,290,149	中山間地域等直接支払交付金
	その他		507,807,540	
	計		1,017,362,033	
	合計		1,017,362,033	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	346,702,000	
		税関連交付金	138,447	
		分担金及び負担金	7,560	
		地方交付税	2,306,761	
		特別交付金、寄付金、繰入金	9,065	
		小計	2,808,535	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	168,063
			都道府県等支出金	136,612
			計	304,675
		経常的補助金	国庫支出金	150,227
			都道府県等支出金	249,112
	計	399,339		
	小計	704,014		
	合計	3,512,549		
特別会計	税収等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	-	
		計	-	
	経常的補助金		-	
		計	-	
		小計	-	
	合計	-		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,031,762,729	399,338,996	117,762,000	1,638,611,971	1,876,049,762
有形固定資産等の増加	405,947,848	304,675,000	73,500,000	27,772,848	
貸付金・基金等の増加	68,718,794			68,718,794	
その他					
合計	4,506,429,371	704,013,996	191,262,000	1,735,103,613	1,876,049,762

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	27,343,827
合計	27,343,827

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却価格は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却価格は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.4	%
将来負担比率	-	%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 274,880千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,663百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,669,752千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	550,102千円
将来負担額	6,786,244千円
充当可能基金額	3,069,940千円
特定財源見込額	54,492千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,075,260千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	524,826千円
投資活動収支	345,609千円
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	870,435千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	36,696千円
退職手当引当金繰入額	△204,334千円
減価償却費	1,530,364千円
資産除売却益	0千円
賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	32,647千円
退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△36,616千円
- ③ 一時借入金
 資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	247千円